

平成18年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年6月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証(市場第2部)
 コード番号 3890 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻井 紘哉
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫
 TEL (06)6933-1805

決算取締役会開催日 平成18年6月20日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年4月中間期	1,171	△85.4	252	△24.5	222	△28.5
平成17年4月中間期	8,015	△71.4	334	△92.1	311	△93.3
平成17年10月期	9,042		484		471	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年4月中間期	197	94.0	12	84
平成17年4月中間期	102	△96.3	6	70
平成17年10月期	76		4	97

(注) ① 期中平均株式数 18年4月中間期 15,405,964株 17年4月中間期 15,226,981株 17年10月期 15,471,512株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成18年4月中間期	—	—	—	—
平成17年4月中間期	—	—	—	—
平成17年10月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年4月中間期	38,707	16,138	41.7	1,065	23
平成17年4月中間期	36,572	15,811	43.2	1,038	42
平成17年10月期	39,584	16,329	41.3	1,038	31

(注) ① 期末発行済株式数 18年4月中間期 15,149,833株 17年4月中間期 15,226,542株 17年10月期 15,726,542株
 ② 期末自己株式数 18年4月中間期 2,068,710株 17年4月中間期 1,992,001株 17年10月期 1,492,001株

2. 平成18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,120	330	240	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 84銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,699,784		4,349,524		4,543,020	
2		909,693		119,076		50,737	
3		1,218		923		417	
4		309,661		222,028		309,661	
5		73,076		25,425		54,560	
6		1,620,000		—		1,100,000	
7		179,706		80,741		108,533	
		貸倒引当金		△600		△10,800	
		△11,700					
		流動資産合計	4,781,440 13.1	4,797,119 12.4		6,156,130 15.6	
II 固定資産							
1		(14,229,550)	(38.9)	(12,413,000)	(32.0)	(12,828,947)	(32.4)
(1)	※1,2	5,050,883		5,875,560		6,053,754	
(2)	※1,2	1,938,163		1,597,064		1,751,118	
(3)	※2	5,589,731		4,761,041		4,821,898	
(4)		1,453,596		9,229		7,529	
(5)	※1,2	197,174		170,104		194,646	
2		(83,971)	(0.2)	(70,414)	(0.2)	(77,201)	(0.2)
3		(17,477,518)	(47.8)	(21,426,643)	(55.4)	(20,522,239)	(51.8)
(1)		15,854,102		18,310,553		17,880,299	
(2)		1,140,000		2,565,000		2,190,000	
(3)		2,181,564		2,094,300		2,119,410	
(4)		558,807		596,820		533,064	
		貸倒引当金		△2,140,030		△2,200,535	
		△2,256,955					
		固定資産合計	31,791,040 86.9	33,910,057 87.6		33,428,387 84.4	
		資産合計	36,572,481 100.0	38,707,177 100.0		39,584,518 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	322,084		4,840		4,145	
2 買掛金		582,018		—		—	
3 短期借入金	※2	2,270,000		1,000,000		1,600,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,988,014		3,185,214		3,094,714	
5 一年以内償還予定 の社債		400,000		600,000		400,000	
6 未払法人税等		98,100		64,500		135,800	
7 前受金		6,279		86,386		97,082	
8 賞与引当金		154,091		16,795		16,458	
9 その他		976,303		159,637		209,023	
流動負債合計		6,796,891	18.6	5,117,373	13.2	5,557,224	14.0
II 固定負債							
1 社債		4,350,000		4,750,000		4,150,000	
2 長期借入金	※2	7,693,176		10,757,961		11,668,719	
3 繰延税金負債		1,476,483		1,734,306		1,669,333	
4 その他		444,371		209,453		210,231	
固定負債合計		13,964,031	38.2	17,451,722	45.1	17,698,283	44.7
負債合計		20,760,923	56.8	22,569,095	58.3	23,255,508	58.7
(資本の部)							
I 資本金		5,028,307	13.7	5,028,307	13.0	5,028,307	12.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,569,721		4,569,721		4,569,721	
2 自己株式処分差益		—		190,980		190,980	
資本剰余金合計		4,569,721	12.5	4,760,701	12.3	4,760,701	12.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		306,431		306,431		306,431	
2 任意積立金		3,364,773		3,533,118		3,364,773	
3 中間(当期) 未処分利益		3,012,352		2,859,524		2,987,270	
利益剰余金合計		6,683,556	18.3	6,699,073	17.3	6,658,475	16.8
IV その他有価証券 評価差額金		135,588	0.4	514,757	1.3	442,449	1.1
V 自己株式		△605,615	△1.7	△864,758	△2.2	△560,923	△1.4
資本合計		15,811,558	43.2	16,138,081	41.7	16,329,010	41.3
負債資本合計		36,572,481	100.0	38,707,177	100.0	39,584,518	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,015,379	100.0		1,171,575	100.0		9,042,978	100.0
II 売上原価			6,243,303	77.9		547,557	46.7		6,707,101	74.2
売上総利益			1,772,075	22.1		624,017	53.3		2,335,876	25.8
III 販売費及び一般管理費			1,437,147	17.9		371,114	31.7		1,851,552	20.4
営業利益			334,928	4.2		252,903	21.6		484,323	5.4
IV 営業外収益									(266,365)	(2.9)
受取利息・配当金		83,105			84,193			145,499		
事業保険売却益		—			34,622			—		
その他		58,209	141,315	1.8	17,972	136,787	11.7	120,866	266,365	2.9
V 営業外費用										
支払利息		77,396			102,225			169,904		
為替差損		6,705			462			3,359		
社債発行費		9,866			24,079			19,449		
たな卸廃棄損		40,783			—			40,783		
投資事業組合損失		—			36,691			—		
その他		30,002	164,753	2.1	3,603	167,062	14.3	45,703	279,199	3.1
経常利益			311,489	3.9		222,628	19.0		471,489	5.2
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		20,000			44,610			82,153		
固定資産売却益		—	20,000	0.2	21,640	66,250	5.7	5,032	87,186	1.0
VII 特別損失										
役員退職慰労金		175,777			—			175,777		
固定資産廃棄損		1,898			2,320			3,802		
投資有価証券売却損		1,452			5,760			1,452		
子会社の新製品立上げに係る業務分担金		—	179,127	2.2	—	8,081	0.7	185,000	366,031	4.1
税引前中間(当期)純利益			152,362	1.9		280,798	24.0		366,031	2.1
法人税、住民税及び事業税		68,714			36,034			123,059		
法人税等調整額		△18,368	50,346	0.6	46,899	82,934	7.1	△7,350	115,709	1.3
中間(当期)純利益			102,016	1.3		197,864	16.9		76,934	0.8
前期繰越利益			2,910,336			2,661,660			2,910,336	
中間(当期)未処分利益			3,012,352			2,859,524			2,987,270	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 …移動平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 販売用不動産 …個別法による原価法 仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権の貸倒実績率に 基づく限度相当額に加え て、貸倒懸念債権及び破 産更生債権について回収 不能見積額を計上してい る。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して いる。	同左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してい る。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ て	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されて いる外貨建金銭債権債務 等については振当処理を 行っている。 特例処理の要件を満た す金利スワップ等につ いては特例処理を採用し ている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 外貨建金銭債権債務に 係る将来の為替相場の変 動によるリスクに対し為 替予約を、また支払利息 の金利変動リスクに対 し金利スワップ等をヘ ッジ手段としている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金 銭債権債務を対象として 必要な範囲内で為替予約 取引を行うこととしてお り、投機目的の取引は行 わない方針をとっている。 また、金利変動リスク をヘッジする目的でデリ バティブ取引を利用し、 短期的な売買差益を獲得 する目的や投機目的のた めに利用しない方針であ る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 ヘッジ手段の変動額の 累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較して 有効性を判定している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっており、仮払 消費税等と仮受消費税等を 相殺の上、流動資産その他 で表示している。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっており仮払消 費税等と仮受消費税等を相 殺の上、未払消費税等もし くは未収消費税等で表示し ている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

追加情報

(前中間会計期間)

(会社分割)

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。

なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。

会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。

なお、当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。

(3) 分割期日

平成17年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる。

(5) 増加すべき資本金及び資本準備金

①ゼネラルテクノロジー株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 5,967,982千円

②ゼネラルサプライ株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 1,997,224千円

(6) 承継する権利義務

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成17年2月28日現在の当社の貸借対照表の資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継した。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によっている。

(7) 承継した資産、負債の項目及び金額

①ゼネラルテクノロジー株式会社

		(単位：千円)	
現金及び預金	203,293	買掛金	729,034
売掛金及び受取手形	3,118,377	その他の流動負債	19,600
たな卸資産	1,897,735		
その他の流動資産	222,396		
貸倒引当金	△33,626		
流動資産 計	5,408,176	流動負債 計	748,635
有形固定資産	348,260		
子会社株式	1,140,035		
関連会社株式	157,870		
その他の投資	12,274		
固定資産 計	1,658,440	固定負債 計	—
資産合計	7,066,617	負債合計	748,635

②ゼネラルサプライ株式会社

		(単位：千円)	
現金及び預金	503,315	買掛金	1,160,725
売掛金及び受取手形	2,569,227	その他の流動負債	10,250
たな卸資産	404,868		
その他の流動資産	37,588		
貸倒引当金	△60,382		
流動資産 計	3,454,619	流動負債 計	1,170,976
子会社株式	40,000		
その他の投資	23,582		
固定資産 計	63,582	固定負債 計	—
資産合計	3,518,201	負債合計	1,170,976

(外形標準課税の取扱い)

当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準第12号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。

(当中間会計期間)

該当事項なし

(前事業年度)

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。

なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。

会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。

なお当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。

(3) 分割期日

平成17年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる。

(5) 増加すべき資本金及び資本準備金

①ゼネラルテクノロジー株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 5,967,982千円

②ゼネラルサプライ株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 1,997,224千円

(6) 承継する権利義務

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成17年2月28日現在の当社の貸借対照表の資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継した。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によっている。

(7) 承継した資産、負債の項目及び金額

①ゼネラルテクノロジー株式会社

現金及び預金	203,293千円	買掛金	729,034千円
売掛金及び受取手形	3,118,377千円	その他の流動負債	19,600千円
たな卸資産	1,897,735千円		
その他の流動資産	222,396千円		
貸倒引当金	△33,626千円		
流動資産 計	5,408,176千円	流動負債 計	748,635千円
有形固定資産	348,260千円		
子会社株式	1,140,035千円		
関連会社株式	157,870千円		
その他の投資	12,274千円		
固定資産 計	1,658,440千円	固定負債 計	— 千円
資産合計	7,066,617千円	負債合計	748,635千円

②ゼネラルサプライ株式会社

現金及び預金	503,315千円	買掛金	1,160,725千円
売掛金及び受取手形	2,569,227千円	その他の流動負債	10,250千円
たな卸資産	404,868千円		
その他の流動資産	37,588千円		
貸倒引当金	△60,382千円		
流動資産 計	3,454,619千円	流動負債 計	1,170,976千円
有形固定資産	— 千円		
子会社株式	40,000千円		
関連会社株式	— 千円		
その他の投資	23,582千円		
固定資産 計	63,582千円	固定負債 計	— 千円
資産合計	3,518,201千円	負債合計	1,170,976千円

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年 4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,633,938千円	10,237,304千円	9,895,292千円
※2 担保に供している資産	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,385,712千円 建物 2,242,916千円 機械及び装置 620,082千円 工具器具備品 7,583千円 合計 5,256,294千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 1,089,480千円 機械及び装置 620,082千円 工具器具備品 7,583千円 合計 2,405,909千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 2,701,190千円 (1年以内返済予定額を含む) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,839,364千円 建物 2,707,329千円 機械及び装置 517,043千円 工具器具備品 7,293千円 合計 6,071,031千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物 1,017,477千円 機械及び装置 517,043千円 工具器具備品 7,293千円 合計 2,230,578千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 6,180,676千円 (1年以内返済予定額を含む) 短期借入金 700,000千円 (1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。	(1) 担保提供資産 有形固定資産 土地 2,839,364千円 建物及び構築物 2,765,853千円 機械及び装置 565,609千円 工具器具備品 7,415千円 合計 6,178,243千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 688,763千円 建物及び構築物 1,052,072千円 機械及び装置 565,609千円 工具器具備品 7,415千円 合計 2,313,860千円 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 6,348,433千円 (1年以内返済予定額を含む) (1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。
3 保証債務			

	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
※4 受取手形・支払手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 一千円 支払手形 209,145千円</p>	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(4) SIATI SRLの銀行借入金2,500千Eur(358,375千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>—————</p>	<p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
減価償却実施額	有形固定資産 358,261千円 無形固定資産 18,774千円 計 377,035千円	有形固定資産 386,218千円 無形固定資産 12,252千円 計 398,471千円	有形固定資産 740,611千円 無形固定資産 35,815千円 計 776,427千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,412</td> <td>15,047</td> <td>8,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,412</td> <td>15,047</td> <td>8,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 2,291千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 2,291千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,412	15,047	8,364	合計	23,412	15,047	8,364	1年内	4,376千円	1年超	3,987千円	計	8,364千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,434</td> <td>18,473</td> <td>15,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,434</td> <td>18,473</td> <td>15,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 3,598千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 3,598千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,434	18,473	15,960	合計	34,434	18,473	15,960	1年内	6,809千円	1年超	9,151千円	計	15,960千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,518</td> <td>16,885</td> <td>20,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,518</td> <td>16,885</td> <td>20,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 5,202千円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 5,202千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,518	16,885	20,632	合計	37,518	16,885	20,632	1年内	7,197千円	1年超	13,435千円	計	20,632千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	23,412	15,047	8,364																																																					
合計	23,412	15,047	8,364																																																					
1年内	4,376千円																																																							
1年超	3,987千円																																																							
計	8,364千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	34,434	18,473	15,960																																																					
合計	34,434	18,473	15,960																																																					
1年内	6,809千円																																																							
1年超	9,151千円																																																							
計	15,960千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	37,518	16,885	20,632																																																					
合計	37,518	16,885	20,632																																																					
1年内	7,197千円																																																							
1年超	13,435千円																																																							
計	20,632千円																																																							

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>平成17年6月17日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成17年6月20日から平成17年12月30日</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付による</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p>
<p>平成17年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式の処分を以下のとおり行うことを決議し、平成17年7月5日に自己株式の処分を実施した。</p> <p>これに伴い、処分後の自己株式数は992,001株となる。</p> <p>(自己株式処分)</p> <p>1 目的 当社が現在進めております滋賀第三工場の建設、新製品製造設備購入等に必要な事業資金の調達を行うことを目的としている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役計18名</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																							
<p>2 処分する株式の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき495円</p> <p>(4) 処分先の概要 氏名 北田 猛 (当社代表取締役専務)</p> <p>(主要株主の異動状況)</p> <p>1 当該株主の名称 氏名 北田 猛 (当社代表取締役専務)</p> <p>2 当該主要株主の所有議決権数、 所有株式数</p> <table border="1" data-bbox="156 719 549 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>所有株式数</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">異動前</td> <td>1,010個</td> </tr> <tr> <td>1,010,000株</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">異動後</td> <td>2,010個</td> </tr> <tr> <td>2,010,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当該主要株主の議決権の総数、 発行済株式総数に対する割合</p> <table border="1" data-bbox="156 965 549 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>議決権の総数に対する 割合</th> <th>発行済株式総数に対する 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">異動前</td> <td>6.25%</td> <td>5.87%</td> </tr> <tr> <td>12.45%</td> <td>11.67%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">異動後</td> <td>6.25%</td> <td>5.87%</td> </tr> <tr> <td>12.45%</td> <td>11.67%</td> </tr> </tbody> </table>		所有議決権数		所有株式数	異動前	1,010個	1,010,000株	異動後	2,010個	2,010,000株		議決権の総数に対する 割合	発行済株式総数に対する 割合	異動前	6.25%	5.87%	12.45%	11.67%	異動後	6.25%	5.87%	12.45%	11.67%		
	所有議決権数																								
	所有株式数																								
異動前	1,010個																								
	1,010,000株																								
異動後	2,010個																								
	2,010,000株																								
	議決権の総数に対する 割合	発行済株式総数に対する 割合																							
異動前	6.25%	5.87%																							
	12.45%	11.67%																							
異動後	6.25%	5.87%																							
	12.45%	11.67%																							